

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【事業年度】	第21期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社A D R 1 2 0 S （旧会社名 株式会社サイトリ細胞研究所）
【英訳名】	ADR120S, Inc. （旧英訳名 Cytori Cell Research Institute, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 征道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 6261 - 9067
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤村 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 6261 - 9067
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤村 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月27日に提出いたしました第21期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありました。また、有価証券報告書に添付しております「独立監査人の監査報告書」の記載事項の一部に原本と異なる記載がありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
- 第4 提出会社の状況
- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
- (4) 役員の報酬等
- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
- 独立監査人の監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

- (4)【役員の報酬等】
- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
- (訂正前)

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	10,553	10,553	-	-	5名
(うち社外取締役)	(1)	(1)	(-)	(-)	(1)
取締役 (監査等委員)	14,233	14,233	-	-	4名
(うち社外取締役)	(14,233)	(14,233)	(-)	(-)	(4)
合計	24,787	24,787	-	-	9名
(うち社外取締役)	(15,633)	(15,633)	(-)	(-)	(5)

(省略)

(訂正後)

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	10,553	10,553	-	-	5名
(うち社外取締役)	(1,400)	(1,400)	(-)	(-)	(1)
取締役 (監査等委員)	14,233	14,233	-	-	4名
(うち社外取締役)	(14,233)	(14,233)	(-)	(-)	(4)
合計	24,787	24,787	-	-	9名
(うち社外取締役)	(15,633)	(15,633)	(-)	(-)	(5)

(省略)

独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

監査上の主要な検討事項

(省略)

関係会社に対する投資の評価 (〔注記事項〕 (重要な会計方針) 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 3. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金、(重要な会計上の見積り) 1. 関係会社に対する投資の評価 (2) 識別した項目に係る重要な 会計上の見積りの内容に関する情報 2. 貸倒引当金 (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資 するその他の情報	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
(省略)	(省略)

(省略)

(訂正後)

(省略)

監査上の主要な検討事項

(省略)

関係会社に対する投融資の評価 (〔注記事項〕 (重要な会計方針) 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 3. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金、(重要な会計上の見積り) 1. 関係会社に対する投資の評価 (2) 識別した項目に係る重要な 会計上の見積りの内容に関する情報 2. 貸倒引当金 (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資 するその他の情報	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
(省略)	(省略)

(省略)

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社サイトリ細胞研究所
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 阿部 海輔
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福田 健太郎
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイトリ細胞研究所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイトリ細胞研究所の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において重要な営業損失を計上した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投融資の評価 (【注記事項】 (重要な会計方針) 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 3. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金、(重要な会計上の見積り) 1. 関係会社に対する投資の評価 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 2. 貸倒引当金 (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式10百万円が計上されているほか、関係会社への金銭債権538百万円及び貸付金3,674百万円が計上されており、これらに対する貸倒引当金として4,210百万円が計上されている。また、当事業年度の損益計算書において、関係会社株式評価損365百万円、貸倒引当金繰入額2,683百万円が計上されている。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、取得価額をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化や株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、株式の評価損の計上が必要となる。また、金銭債権及び貸付金については、債権の回収に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高いときには、貸倒引当金の計上が必要となる。</p> <p>関係会社株式の評価に当たっては、超過収益力を反映した株式の実質価額を算定し、減損処理の可否を検討しており、株式の実質価額の著しい低下が見られたことから、評価損を計上している。また関係会社への金銭債権及び貸付金の評価については、個別に回収可能性及び事業計画の見通しを検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>関係会社株式の実質価額が著しく下落した場合の回復可能性の判断、並びに関係会社への金銭債権及び貸付金に係る回収不能見込額の算定については、不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表において特に重要であり監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価損の可否の判定や実質価額の回復可能性の見積りを含む、関係会社に対する投融資の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 関係会社株式の評価損、関係会社への金銭債権及び貸付金に対する貸倒引当金計上の可否を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価損、関係会社への金銭債権及び貸付金に対する貸倒引当金計上の基礎となる財務諸表の信頼性を確かめるために関係会社の財務諸表分析を実施した。 ・関係会社の実質価額の回復可能性を判定する事業計画等の有無を確認した。 ・回収見込額が子会社の経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性を考慮した上で算定されていることを確かめた。 ・会社が算定した貸倒見積高の計算の正確性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。